備　考

1　「3⑵要件」欄には、要件を満たす具体的な内容（教育機関及び専攻コースの名称、資格名等）を記入すること。

2　「5⑴業務の具体的内容」欄には、申請に係る業務の内容をできるだけ具体的に記入すること。また、販売業又は貸出業を営もうとする場合は、業務の実施の方法について様式第１別記により明らかにした書類を添付すること。

3　「6　主として取り扱う動物の種類及び数」欄には、事業所で主として取り扱う動物の種類（種名）をすべて記入すること。また、飼養施設を有している場合は動物の種類ごとに最大飼養保管数を、飼養施設を有していない場合は１日当たりの最大取扱数を括弧書きで記入すること。なお、種の分類が困難な爬虫類等の動物の種類については、科名、属名等で記入すること。

4　「7⑵⑤設備の種類」欄には、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第２条第２項第４号に掲げる設備等を備えている場合に、備えている設備等の該当欄にチェックをすることとし、ケージ等についてはその数を記入すること。

5　「7⑶管理の方法」欄には、ケージ等の材質、構造及び転倒防止措置を記入すること。

6　「9　権原の有無」欄は、所有権、賃借権等事業の実施に必要な事業所及び飼養施設に係る権原の有無についてチェックをすること。「9②飼養施設」の欄は、飼養施設を有する場合にチェックをすること。

7　「10　事業所以外の場所において重要事項の説明等をする職員」及び「11　事業所ごとに配置される重要事項の説明等をする職員」欄には、要件を満たす具体的な内容（教育機関及び専攻コースの名称、資格名等）を記入し、必要に応じて成績証明書等を添付すること。また、該当する職員が複数名在籍する場合は別紙に記載して添付すること。

8　「13　添付書類」欄には、添付する書類にチェックをすること。なお、新規登録申請時から変更がないもの及び動物の愛護及び管理に関する法律第14条第１項及び第２項に基づく変更の届出を既に行っている事項に係る添付書類については、省略することができる。

9　「15　備考」欄には、次に掲げる事項を記入すること。

⑴　申請する事業が、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況

⑵　動物の愛護及び管理に関する法律又は同法に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられた経歴がある場合、又は同法に基づき動物取扱業の登録を取り消され、若しくは業務の停止を命じられたことがある場合は、その旨及び処分の日付

⑶　事業所に配置される職員の最低数

⑷　この申請に係る事務担当者が申請者と異なる場合は、事務担当者の氏名及び電話番号

10　この様式による登録の申請は、動物取扱業の種別ごと、事業所ごとに行うこと。ただし、同一の事業所において複数の種別の業務を行う場合であって、これらに係る登録を同時に申請する場合は、申請書は業種ごとに別葉で作成し、共通する添付書類についてはそれぞれ１部提出すれば足りるものとする。

11　この申請書及び添付書類の用紙の大きさは、図面等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第五を次のように改める。

様式第５（第５条第１項関係）

年　　月　　日

都道府県知事
市　　長　殿

届出者　氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
住　　所　〒
電話番号

業務内容・実施方法変更届出書

動物取扱業の業務の内容及び実施の方法を変更するので、動物の愛護及び管理に関する法律第14条第１項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1　事業所の名称		
2　事業所の所在地		
3　登録年月日		年　　月　　日
4　登録番号		
5　動物取扱業の種別		□販売　□保管　□貸出し　□訓練　□展示 □その他（　　）
6　変更内容	⑴変更前	
	⑵変更後	
7　変更予定年月日		年　　月　　日
8　変更理由		
9　備考		

備　考

1　業務の実施方法を変更する場合は、様式第１別記により業務の実施の方法を明らかにした書類を添付すること。

2　この届出に係る事務担当者が届出者と異なる場合は、「9　備考」欄に事務担当者の氏名及び電話番号を記入すること。

3　この届出書の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第七を次のように改める。

様式第７（第５条第３項関係）

年　　月　　日

都道府県知事
市　　長　殿

届出者　氏　　名
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
住　　所　〒
電話番号